

横瀬小中学校へのIoT/IcTを活用した教育の 先行導入事業

—No.52 横瀬町—

【事業の目的】

文部科学省の新学習指導要領等の実現に必要な「ICT環境の整備」を横瀬小中学校でいち早く推進し、児童生徒・教員にとってもICT教育にスムーズに移行できる期間を確保し、計画的な人材育成を図ります。

【事業の内容】

総務省IoTサービス創出支援事業を活用したICT機器の導入及び全国の「高専IoTネットワーク」と連携した地域IoTデータ（気象データや防災データなど地域に属するデータ）を取得し、横瀬小中学校で取得したデータを教材とした授業を実施することで、IoTデータを活用し、データや情報に基づいた課題解決ができる基礎力を持った人材の育成を図ります。

さらに、情報教育専門の教員が少ない小規模自治体とのネットワークを構築し、ICT教育の実例の入手・教材の再利用など授業の効率化・教員の負担軽減を図り、児童生徒に向き合う時間を確保する持続可能な先進モデルを構築します。

【事業年度】

平成29年度～

【予算額(千円)】

0円

【財源】

総務省IoTサービス創出支援事業（国）

【事業実施に至った背景・経緯】

10年に一度改定される、学習指導要領が2020年度より全面実施されます。国の未来を見据えた人づくり方針である新学習指導要領への対応を考えた時に、横瀬町のような小規模な自治体では、情報教育専門の教員の確保は困難、若しくは確保できたとしても少数となる可能性が高いという問題がありました。

この問題を学校や一部の教員だけで対応するのではなく、他の団体・自治体等と協力することで、より質の高い教育を効率的に実施できるものと考えています。

【事業のPRポイント】

全国の高専や横瀬町と同じような小規模の自治体とのネットワーク化により、各地で実施した指導案等を共有することが可能となります。教材の再利用や改良を進め、教員一人に多くの役割と負担が発生している状況の軽減や、教員同士もネットワーク化されることで学校や自治体を越えてレベルアップを図ることができます。

全国の高専で開発しているIoTオープンデータプラットフォームを用いて地域IoTデータを取得・蓄積し、その地域の固有データを使い、児童生徒自らが地域の課題発見、課題解決を体験することで、横瀬町への愛着を醸成することができます。

【今後の展開】

持続可能な先進モデルを構築することにより、全国の人口1万人以下の小規模自治体へネットワークが拡大し、豊富なICT教育の実例や教材入手が可能となり、更に質の高いICT教育を実施することができます。

〔 連絡先 〕

まち経営課 政策・秘書・広報グループ

0494(25)0112